

事務事業評価調書

事務事業名	市民税課税事業				
担当部名	税務部	室課名	市民税課	室課長名	馬場 司

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	地方税法、市税条例の改正：住宅借入金等特別税額控除の控除限度額の改正等											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	地方税法、市税条例、市税条例施行規則等													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市内に住所を有する個人 市内に事業所を有する法人											
	目標(どういう状態にしたいのか)	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保。												
(7) 事業概要	個人市民税・府民税及び法人市民税の課税事務													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		32,393	20,242	23,565	21,964	33,631							
	人件費	職員数	人	26.90	26.30	25.90	25.90	27.90						
		総額(B)	千円	223,270	209,007	216,317	216,317	227,943						
	総事業費(A+B)		255,663	229,249	239,882	238,281	261,574							
	特定財源(C)		92,967	229,248	170,175	170,175	153,489							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	92,967	229,158	170,175	170,175	153,489							
		その他	0	90	0	0	0							
	市負担(D)		162,696	0	69,707	68,106	108,085							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	162,696	0	69,707	68,106	108,085							
財源計(C+D)		255,663	229,248	239,882	238,281	261,574								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	共同印刷西日本株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		市・府民税の帳票印字及び封入・発送業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	申告書等の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定資料(未申告分)による賦課、扶養控除等の確認等、賦課内容の見直しを行う。			目標	適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行う。	
	②	成果内容	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保する。			達成状況	平成27年度納税義務者数 個人市・府民税 168,826人 法人市民税 8,535社	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		地方税法及び市税条例に基づく課税事務であるため、今後も事業を継続し、適正な課税に努める。					

事務事業分析シート

所属名	市民税課	事業名	市民税課税事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00139				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民税課	事務事業番号	00139
-----	------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民税課税事業は、地方税法及び市税条例を根拠として実施される全国共通の定型業務である。また、地方自治体財政の歳入の重要な位置を占める一般財源の確保手段でもあり、重要な事業と認識している。</p> <p>国税連携などで賦課資料の電子化が進んでいるが、現行システムでは利用できるデータが限られているため、確定申告書等は電子データを一旦紙に出力し、パンチデータを作成して入力している。このことにより、大量の賦課資料の整理や調整などを臨時雇用員や他室課の職員の応援により処理している状況があるので、電子化に対応した処理が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

現行の課税システムは、近年の頻繁に行われる税制改正や国税連携などの電子化に十分に対応できていない状況であるため、基幹システム再構築に併せて業務内容の見直しを行い、平成29年1月の本稼働に向けて作業を進めている。